

機械受注統計調査報告

平成24年4月実績



平成24年6月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成24年4月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 24 年 4 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、24 年 3 月前月比 4.1%増の後、4 月は同 4.0%減となった。

需要者別にみると、民需は、3 月前月比 4.3%減の後、4 月は同 16.4%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、3 月前月比 2.8%減の後、4 月は同 5.7%増となった。内訳をみると製造業が同 3.4%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 5.7%増であった。

一方、官公需は、3 月前月比 40.0%増の後、4 月は防衛省、地方公務等で増加したものの、「その他官公需」で減少したことから、同 5.0%減となった。

また、外需は、3 月前月比 14.4%減の後、4 月は航空機、産業機械等で減少したものの、電子・通信機械、道路車両等で増加したことから、同 0.3%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、3 月前月比 21.5%増の後、4 月は道路車両、重電機等で増加したものの、船舶、電子・通信機械等で減少したことから、同 21.1%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3 月 8.4%減の後、4 月は 3.4%増となった。

4 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、パルプ・紙・紙加工品（76.8%増）、石油製品・石炭製品（73.4%増）、化学工業（37.6%増）、非鉄金属（33.9%増）、情報通信機械（19.4%増）等の 8 業種で、造船業（34.2%減）、精密機械（21.9%減）、自動車・同付属品（20.0%減）、鉄鋼業（15.3%減）等の 7 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、3 月 4.8%減の後、4 月は 25.2%増となった。

4 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（101.5%増）、電力業（43.7%増）、卸売業・小売業（41.1%増）、リース業（12.2%増）、農林漁業（11.8%増）、運輸業・郵便業（7.4%増）等の 10 業種で、通信業（5.9%減）、金融業・保険業（0.5%減）の 2 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

4 月の販売額は 2 兆 3,843 億円（前月比 24.7%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 1,252 億円（同 3.7%増）となり、受注残高は 24 兆 1,455 億円（同 0.8%減）となった。この結果、手持月数は 11.4 か月となり、前月差で 0.5 か月減少した。

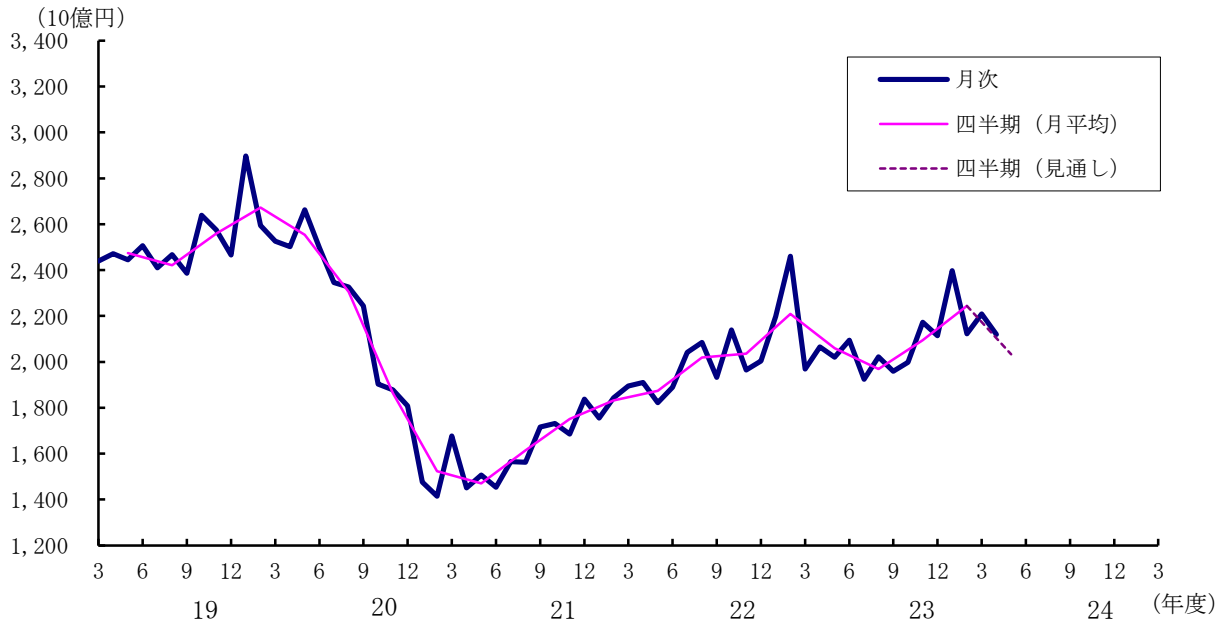
第1表 主要需要者別機械受注額

(単位：億円，%)

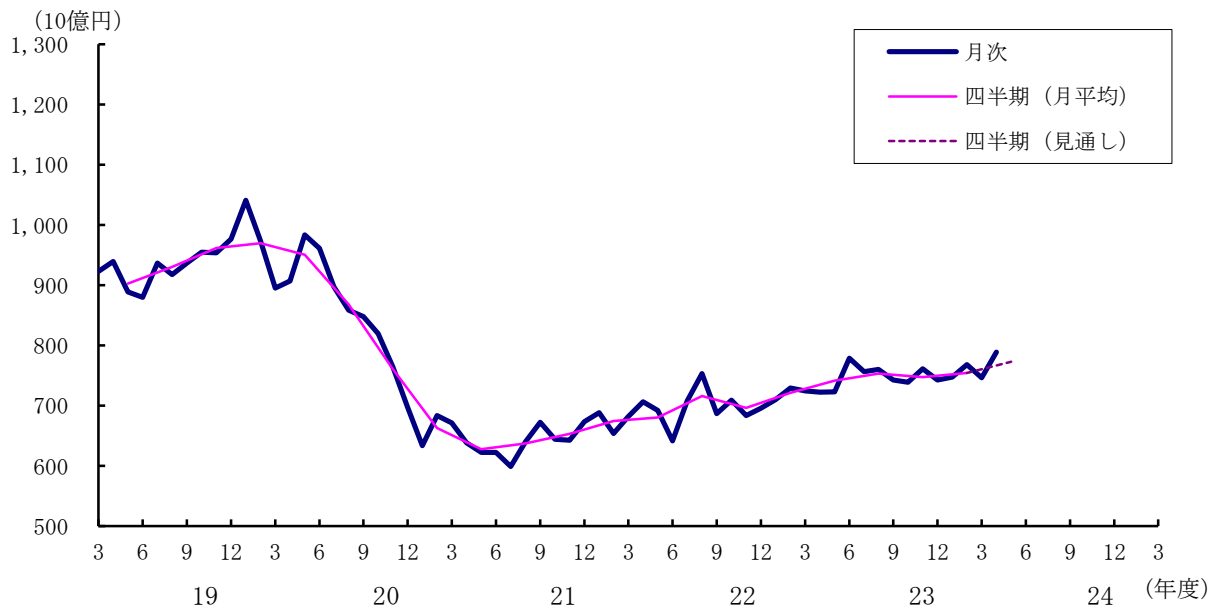
期・月 需要者	平成23年 4～6月	7～9月	10～12月	平成24年 1～3月	平成24年 1月	2月	3月	4月
受注総額	61,803 (-6.7) [9.4]	59,045 (-4.5) [-2.5]	62,834 (6.4) [1.4]	67,292 (7.1) [3.2]	23,970 (13.4) [9.8]	21,227 (-11.4) [-9.3]	22,094 (4.1) [8.1]	21,201 (-4.0) [7.5]
民需	27,754 (0.9) [15.4]	27,423 (-1.2) [3.6]	27,404 (-0.1) [-0.3]	26,253 (-4.2) [-1.8]	8,679 (4.6) [-2.9]	8,979 (3.5) [-13.4]	8,594 (-4.3) [7.0]	10,003 (16.4) [18.4]
〃 (船舶・電力を除く)	22,240 (2.8) [9.8]	22,592 (1.6) [5.8]	22,425 (-0.7) [6.7]	22,620 (0.9) [3.3]	7,475 (0.7) [5.7]	7,681 (2.8) [8.9]	7,463 (-2.8) [-1.1]	7,886 (5.7) [6.6]
製造業	9,861 (0.7) [17.2]	9,861 (-0.0) [4.4]	9,792 (-0.7) [4.1]	9,804 (0.1) [-0.5]	3,165 (-1.3) [-0.6]	3,465 (9.5) [6.7]	3,174 (-8.4) [-4.8]	3,282 (3.4) [3.5]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,351 (4.2) [4.2]	12,793 (3.6) [7.2]	12,728 (-0.5) [8.6]	12,791 (0.5) [6.4]	4,260 (1.4) [11.7]	4,351 (2.1) [10.8]	4,180 (-3.9) [1.7]	4,418 (5.7) [9.0]
官公需	6,318 (1.4) [-6.9]	6,166 (-2.4) [-11.0]	6,756 (9.6) [1.0]	7,496 (10.9) [30.6]	2,304 (-16.1) [16.2]	2,163 (-6.1) [-2.5]	3,028 (40.0) [49.4]	2,877 (-5.0) [41.7]
外需	25,148 (-9.8) [7.1]	24,273 (-3.5) [-6.8]	25,912 (6.7) [1.9]	27,613 (6.6) [-1.3]	10,590 (14.6) [18.3]	9,174 (-13.4) [-9.0]	7,849 (-14.4) [-10.0]	7,876 (0.3) [-9.6]
代理店	2,566 (3.3) [7.8]	2,394 (-6.7) [-2.0]	2,673 (11.6) [15.7]	2,946 (10.2) [20.4]	893 (-2.1) [8.2]	927 (3.8) [14.8]	1,126 (21.5) [34.1]	888 (-21.1) [-7.3]

- (備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「24年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（24年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

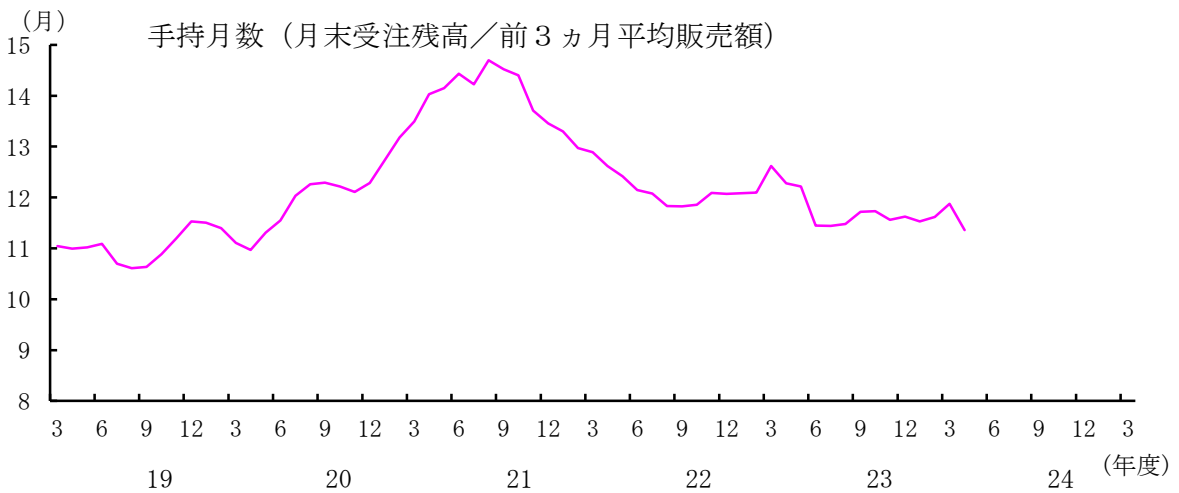
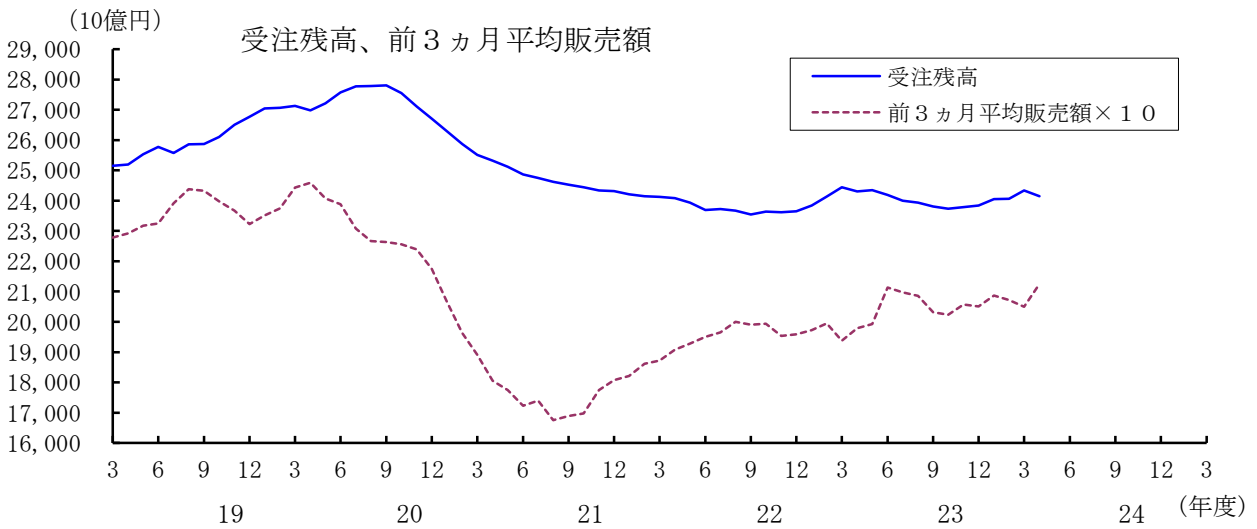
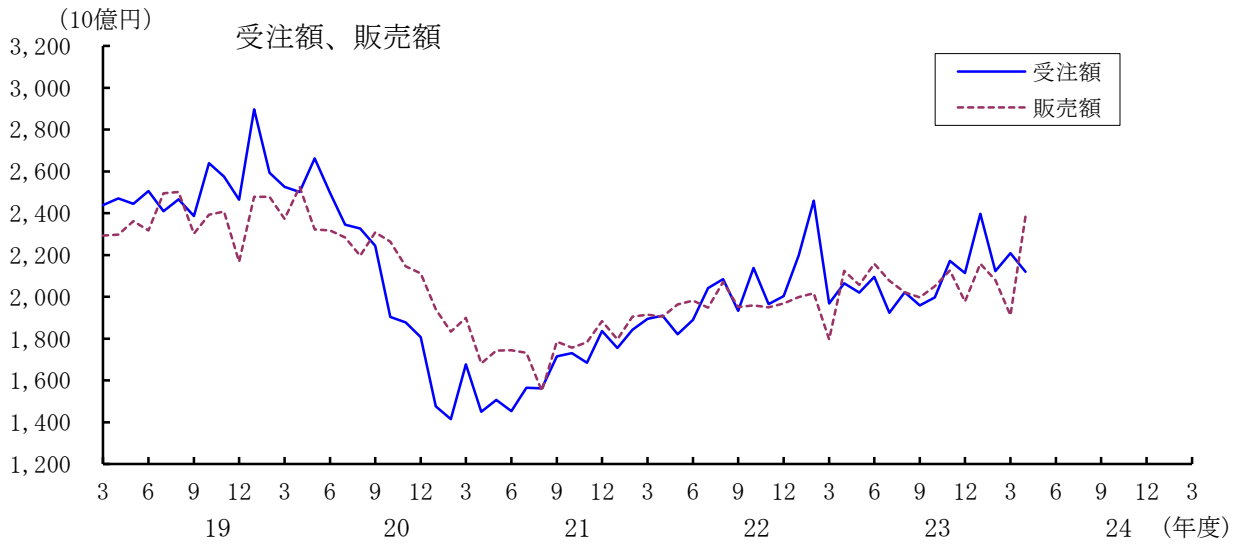
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成23年			平成24年		平成24年		
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月	4月
I 製造業計		0.7	-0.0	-0.7	0.1	-1.3	9.5	-8.4	3.4
1 食品製造業		-0.1	-1.2	-8.7	5.0	-2.9	29.0	-14.8	5.1
2 パルプ・紙・紙加工品		43.7	-12.3	20.2	-18.8	46.7	-20.9	-5.2	76.8
3 化学工業		-8.3	-2.5	4.6	26.2	10.2	53.6	-36.5	37.6
4 石油製品・石炭製品		-1.7	-4.0	28.8	-25.6	-49.6	20.9	-14.2	73.4
5 鉄鋼業		-0.4	-4.2	27.7	-20.4	-22.3	13.6	7.7	-15.3
6 非鉄金属		12.2	-18.2	-12.5	-18.2	21.5	-35.6	35.7	33.9
7 金属製品		7.7	6.6	6.5	-4.2	-9.1	-4.2	18.7	8.1
8 一般機械		-9.9	6.0	-1.5	-3.0	0.2	-0.7	0.4	-1.7
9 電気機械		0.5	-2.8	-7.3	-1.0	20.8	-11.9	0.6	-11.9
10 情報通信機械		15.7	7.5	-20.4	-2.3	-13.1	12.9	-2.9	19.4
11 自動車・同付属品		-2.5	9.0	11.9	15.2	9.7	-4.5	2.7	-20.0
12 造船業		-57.3	45.3	3.7	15.0	-35.8	101.7	-34.1	-34.2
13 その他輸送用機械		-8.6	0.7	-15.7	100.8	88.3	-37.3	114.9	9.8
14 精密機械		33.5	-50.3	12.6	27.0	28.9	0.6	-5.5	-21.9
15 「その他製造業」		16.1	-22.7	18.0	-3.0	-9.0	12.0	-11.1	-4.7
II 非製造業計		2.6	-2.0	3.0	-10.2	4.3	0.0	-4.8	25.2
16 農林漁業		9.9	-6.3	12.0	-7.1	-4.8	-6.3	11.2	11.8
17 鉱業・採石業・砂利採取業		9.0	0.8	19.7	-8.8	-13.0	-21.1	27.1	101.5
18 建設業		27.4	-10.8	17.8	-5.5	-7.0	-0.1	-1.7	6.2
19 電力業		-10.3	-25.6	6.2	-12.9	5.1	7.9	30.0	43.7
20 運輸業・郵便業		-13.2	27.0	7.6	-24.3	-6.1	17.3	-25.4	7.4
21 通信業		-1.0	12.3	-0.7	9.1	25.7	14.5	-15.3	-5.9
22 卸売業・小売業		-0.7	2.3	-3.7	4.2	6.9	0.3	1.5	41.1
23 金融業・保険業		-0.0	-4.6	3.1	3.4	4.6	5.7	-0.5	-0.5
24 不動産業		2.4	14.8	-20.6	6.5	-1.5	5.1	45.0	6.9
25 情報サービス業		8.4	-6.3	6.2	-3.1	-9.8	1.7	6.6	2.1
26 リース業		4.2	-16.1	11.4	1.0	-8.9	-5.3	-1.1	12.2
27 「その他非製造業」		22.1	1.1	-4.8	-2.3	2.5	-9.8	-4.8	8.3

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

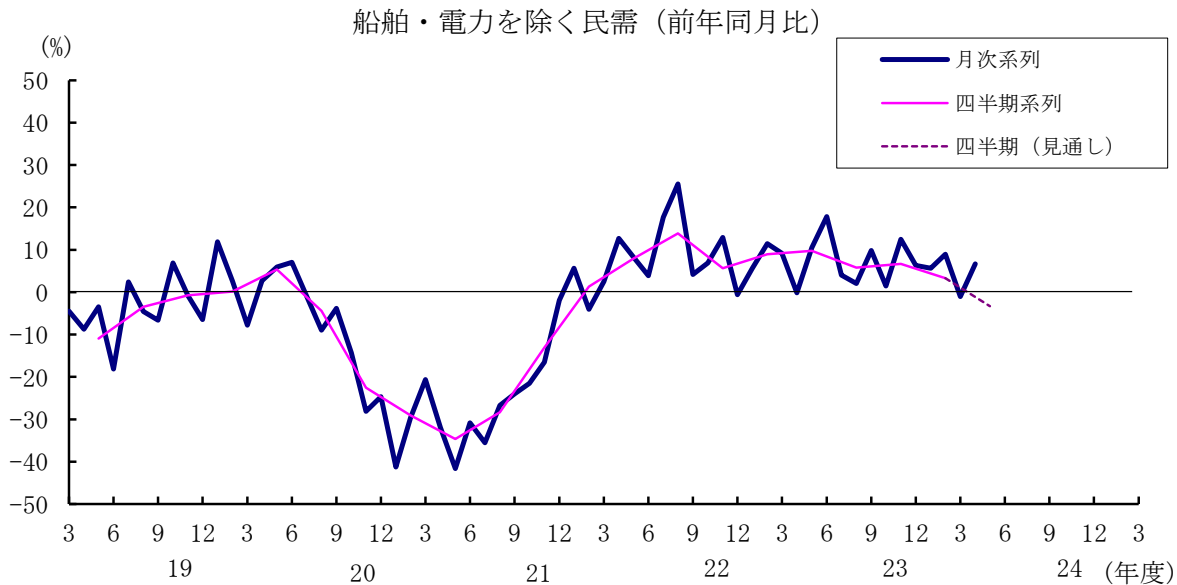
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

24年4月の受注総額は、1兆9,043億円で前年同月比7.5%増、「船舶を除く総額」では同8.8%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「24年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（24年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,790億円で前年同月比18.4%増（船舶を除くと同18.0%増、船舶・電力を除くと同6.6%増）、官公需は2,569億円で同41.7%増、外需は6,799億円で同9.6%減、また、代理店は885億円で同7.3%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比3.5%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、「その他輸送用機械」（101.9%増）、石油製品・石炭製品（69.0%増）、造船業（60.0%増）、化学工業（52.2%増）、パルプ・紙・紙加工品（42.5%増）、金属製品（31.9%増）等の11業種が増加となった。反面、精密機械（30.5%減）、電気機械（24.7%減）、鉄鋼業（15.7%減）等の4業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比27.5%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（212.4%増）、電力業（111.3%増）、卸売業・小売業（63.2%増）、不動産業（23.8%増）、農林漁業（17.4%増）等の9業種で増加となった。反面、情報サービス業（2.2%減）、リース業（0.3%減）等の3業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

24年4月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（90.9%増）、重電機（68.8%増）、道路車両（56.7%増）、鉄道車両（22.0%増）、電子・通信機械（0.7%増）及び産業機械（0.1%増）で増加となった。反面、船舶（23.8%減）、原動機（10.1%減）及び工作機械（3.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比7.5%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（235.8%増）、重電機（179.8%増）、船舶（125.6%増）、道路車両（115.8%増）、工作機械（9.9%増）、産業機械（5.8%増）及び電子・通信機械（1.8%増）で増加となった。反面、鉄道車両（28.1%減）及び原動機（7.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比18.4%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成23年 4～6月	7～9月	10～12月	平成24年 1～3月	平成24年 1月	2月	3月	4月
民需総額	15.4	3.6	-0.3	-1.8	-2.9	-13.4	7.0	18.4
原動機	20.7	-2.8	-33.9	-15.6	-43.2	-50.4	54.1	-7.6
重電機	70.3	1.0	5.2	-15.2	1.9	-39.2	-4.0	179.8
電子・通信機械	6.0	4.2	0.7	-0.0	11.9	2.1	-6.2	1.8
産業機械	20.4	3.5	17.6	9.7	3.4	13.6	10.5	5.8
工作機械	34.4	33.9	24.1	1.7	-3.4	-18.4	31.3	9.9
鉄道車両	-24.8	54.4	-32.3	-38.2	-37.7	-11.9	-48.4	-28.1
道路車両	-39.3	25.9	21.6	17.0	4.8	9.4	52.7	115.8
航空機	27.9	-43.6	28.3	85.7	71.2	-10.4	115.2	235.8
船舶	19.0	-42.1	363.1	-14.0	-31.9	-8.9	-8.6	125.6

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

4月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（107.3%増）、工作機械（30.8%増）、産業機械（29.6%増）及び船舶（14.5%増）で増加となった。反面、鉄道車両（34.1%減）、航空機（11.5%減）、原動機（5.0%減）、重電機（1.3%減）及び電子・通信機械（1.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比12.2%増となった。

(3) 受注残高

4月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、航空機（14.9%増）、産業機械（8.9%増）、工作機械（7.4%増）、原動機（4.4%増）、電子・通信機械（2.1%増）、重電機（0.7%増）及び道路車両（0.3%増）で増加となった。反面、船舶（23.3%減）及び鉄道車両（11.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.6%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

4月の受注額は、71億円で前年同月比28.3%減、販売額は、115億円で同2.5%増、受注残高は、4,674億円で同30.6%増となった。

(2) 軸受

4月の受注額は、533億円で前年同月比13.9%増、販売額は、569億円で同12.2%増、受注残高は、1,529億円で同1.6%減となった。

(3) 電線・ケーブル

4月の受注額は、1,002億円で前年同月比3.4%減、販売額は、1,002億円で同13.9%増、受注残高は、1,562億円で同8.0%減となった。

機械受注実績調査統計表

目 次

[グラフ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	10
第2図	主要業種別受注額	-----	13
第3図	主要機種別受注額	-----	17

[計数表]

	需要者別受注額（季調系列）	-----	18
	機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
	需要者別受注額（原系列）	-----	24
	機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
	機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
	機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
	機械受注統計調査結果表（平成24年4月実績）	-----	41
	(参考) 新需要者分類		
	機械受注統計調査結果表（平成24年4月実績）	-----	45

(別紙)

	調査票分類と移行期表章分類	-----	49
--	---------------	-------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果	-----	50
--	-----------	-------	----